

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <https://www.focus-s.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 森 啓一

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役兼執行役員

（氏名） 後藤 亮

（TEL） 03(5421)7777

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,299	8.4	1,721	110.4	1,735	107.9	1,243	118.4
2025年3月期中間期	15,962	5.3	818	25.6	834	29.4	569	29.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	82.23	—
2025年3月期中間期	37.68	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	24,050	15,990	66.5
2025年3月期	20,893	14,047	67.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,990百万円 2025年3月期 14,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	36.00	42.00
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	42.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,250	2.1	2,660	22.5	2,660	22.9	1,880	20.0	124.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	16,292,942株	2025年3月期	16,292,942株
2026年3月期中間期	1,164,462株	2025年3月期	1,174,462株
2026年3月期中間期	15,121,337株	2025年3月期中間期	15,110,480株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持直し等により、景気は緩やかに回復しております。

また、世界経済では持直しが緩やかになる中、アメリカの通商政策動向に伴う影響や金融資本市場の変動等による下押し、また中東地域をめぐる情勢変動による経済全体の下振れリスクにも注意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、産業を問わずクラウド化・仮想化・内製化へと徐々にシフトしており、ロボティクス・IoT・AI等のIT活用、情報セキュリティの重要性が刻々と増しています。また、人材の獲得競争・人員の流動化が一層進み、各種先端技術・プロジェクト管理を担う人材の増強やIT内製化への順応は事業成長の要となっています。

このような状況の中、当社は、「中期経営計画24-26」で掲げた「発展・利益・還元サイクルの強化」達成に向け、各種施策を進めております。

業績面では、引続き人的資本投資・事業戦略を進めつつ、高収益案件の増加・プロジェクト管理の徹底・価格転嫁等により確実に利益を生み出し、増収増益となりました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高17,299百万円と前中間会計期間と比べ1,336百万円(8.4%)の増収となりました。また利益面では、営業利益1,721百万円(前中間会計期間は営業利益818百万円)、経常利益1,735百万円(前中間会計期間は経常利益834百万円)、中間純利益1,243百万円(前中間会計期間は中間純利益569百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

公共関連事業

主に最終ユーザーが官公庁及び地方自治体となるマイナンバー関連システム、財務システム、貿易システム、航空管制システム、自動車関連システム、社会保険・健康保険・年金に関するシステム等、社会インフラのシステム実現に向けた提案・設計・製造・試験からシステム稼働後の運用・保守に至るまで、総合的な技術支援を行っております。

当中間会計期間は、売上高5,254百万円と前中間会計期間と比べ284百万円(5.7%)の増収となりました。またセグメント利益は、904百万円と前中間会計期間と比べ147百万円(19.4%)の増益となりました。これは主に、医療関連・社会保障・自動車関連を筆頭に公共案件全体が計画どおり順調に推移したことによるものです。

エンタープライズ事業

主に法人企業の基幹業務システム・Webアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発、ネットワークインフラ設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当中間会計期間は、売上高5,305百万円と前中間会計期間と比べ1,017百万円(23.7%)の増収となりました。またセグメント利益は、878百万円と前中間会計期間と比べ482百万円(121.8%)の増益となりました。これは主に、前中間会計期間に生じた低採算案件の反動増に加え、ERP事業におけるクロスセルとアップセルが奏功したことによるものです。

広域ソリューション事業

主に東京・名古屋・大阪地域における、通信制御・組込み・法人企業及び行政機関向けの各システム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当中間会計期間は、売上高2,877百万円と前中間会計期間と比べ243百万円(9.2%)の増収となりました。またセグメント利益は、420百万円と前中間会計期間と比べ164百万円(64.4%)の増益となりました。これは主に、収益性の高い案件へのシフトと価格転嫁が奏功したことによるものです。

イノベーション事業

主に法人企業向けのインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発、付随する運用・保守、I o T及び情報セキュリティ分野における自社製品の製造・ソリューション提供を行っております。

当中間会計期間は、売上高3,861百万円と前中間会計期間と比べ208百万円(5.1%)の減収となりました。またセグメント利益は、556百万円と前中間会計期間と比べ121百万円(27.9%)の増益となりました。これは主に、インフラが引続き堅調に推移する中、収益性重視の一次請け開発案件が滞りなく進捗したことによるものです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末と比べ3,157百万円増加し、24,050百万円となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少314百万円があった一方で、投資有価証券の増加1,787百万円、現金及び預金の増加1,570百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用の増加120百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し1,214百万円増加し、8,060百万円となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる未払金の減少189百万円及び未払消費税等の減少137百万円があった一方で、繰延税金負債の増加563百万円、賞与引当金の増加364百万円、未払法人税等の増加318百万円、短期借入金の増加204百万円、長期借入金の増加86百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し1,943百万円増加し、15,990百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加1,230百万円、利益剰余金の増加699百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,508,050	8,078,453
電子記録債権	73,976	25,430
売掛金及び契約資産	6,709,725	6,395,331
商品及び製品	86,188	42,951
仕掛品	1,261	22,805
その他	205,751	355,074
貸倒引当金	△99	—
流動資産合計	13,584,854	14,920,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,448,969	1,466,307
減価償却累計額	△1,059,916	△1,073,789
建物及び構築物(純額)	389,052	392,518
土地	3,002,419	3,002,419
その他	631,679	622,507
減価償却累計額	△517,779	△486,709
その他(純額)	113,900	135,798
有形固定資産合計	3,505,371	3,530,736
無形固定資産		
ソフトウェア	42,840	27,664
その他	5,503	8,097
無形固定資産合計	48,343	35,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883,564	4,671,393
長期貸付金	87,000	87,000
その他	870,901	892,992
貸倒引当金	△87,000	△87,000
投資その他の資産合計	3,754,465	5,564,385
固定資産合計	7,308,180	9,130,884
資産合計	20,893,035	24,050,930

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,838,810	1,799,819
短期借入金	486,000	690,030
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	786,720	826,716
未払法人税等	340,583	659,170
契約負債	377,214	415,057
賞与引当金	625,200	989,905
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	1,382,397	1,055,365
流動負債合計	5,906,926	6,471,064
固定負債		
長期借入金	553,351	640,111
繰延税金負債	287,623	851,472
長期末払金	97,750	97,750
固定負債合計	938,724	1,589,333
負債合計	6,845,651	8,060,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,188,641	2,199,701
利益剰余金	7,996,215	8,695,343
自己株式	△339,254	△336,374
株主資本合計	12,751,024	13,464,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,296,359	2,526,439
評価・換算差額等合計	1,296,359	2,526,439
純資産合計	14,047,384	15,990,532
負債純資産合計	20,893,035	24,050,930

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,962,422	17,299,409
売上原価	14,115,863	14,529,977
売上総利益	1,846,559	2,769,432
販売費及び一般管理費	1,028,325	1,047,897
営業利益	818,233	1,721,535
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,316	18,156
受取家賃	9,513	6,821
その他	4,122	10,113
営業外収益合計	28,952	35,092
営業外費用		
支払利息	7,789	9,941
貸与資産減価償却費	3,098	1,479
固定資産除却損	0	7,140
その他	1,685	2,578
営業外費用合計	12,573	21,140
経常利益	834,612	1,735,487
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,900
特別利益合計	—	93,900
税引前中間純利益	834,612	1,829,387
法人税等	265,200	585,993
中間純利益	569,412	1,243,393

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	834,612	1,829,387
減価償却費	84,944	66,594
のれん償却額	1,905	1,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△99
賞与引当金の増減額(△は減少)	292,523	364,705
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	△15,000
受取利息及び受取配当金	△15,316	△18,156
支払利息	7,789	9,941
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△93,900
固定資産除却損	0	7,140
助成金収入	△180	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,156,636	362,940
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,247	21,692
前払費用の増減額(△は増加)	△6,307	△129,082
契約負債の増減額(△は減少)	△65,367	37,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,025	△38,990
未払金の増減額(△は減少)	△119,580	△198,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△222,763	△137,321
その他	△13,694	25,554
小計	1,712,978	2,096,227
利息及び配当金の受取額	15,451	18,134
利息の支払額	△6,914	△11,414
助成金の受取額	180	—
法人税等の支払額	△434,691	△266,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,004	1,836,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,383	△276,673
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
関連会社株式の取得による支出	—	△1,700
保険積立金の積立による支出	△18,994	△18,704
有形固定資産の取得による支出	△32,044	△74,787
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△1,494	△4,637
差入保証金の差入による支出	—	△33,210
差入保証金の回収による収入	5,904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,711	△309,712

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	137,378	204,030
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△403,866	△473,244
社債の償還による支出	△80,000	△20,000
配当金の支払額	△481,716	△543,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,204	△233,094
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,010,089	1,293,729
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,015	5,566,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,567,104	6,859,862

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベーシ ョン事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,969,057	4,288,117	2,634,886	4,070,361	15,962,422	—	15,962,422
外部顧客への売上高	4,969,057	4,288,117	2,634,886	4,070,361	15,962,422	—	15,962,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,969,057	4,288,117	2,634,886	4,070,361	15,962,422	—	15,962,422
セグメント利益	756,986	396,155	255,908	435,602	1,844,653	△1,026,419	818,233

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,026,419千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベーシ ョン事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	5,254,023	5,305,826	2,877,953	3,861,605	17,299,409	—	17,299,409
外部顧客への売上高	5,254,023	5,305,826	2,877,953	3,861,605	17,299,409	—	17,299,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,254,023	5,305,826	2,877,953	3,861,605	17,299,409	—	17,299,409
セグメント利益	904,015	878,599	420,797	556,973	2,760,386	△1,038,850	1,721,535

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,038,850千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。